

「全国統一 3000 万人署名」を達成して安倍改憲を阻止しよう！

「(東京オリンピック開催の)2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」との「安倍提言」に基づいて、自民党は「自衛隊明記」・「緊急事態条項新設」など改憲4項目案をまとめ、289 全小選挙区ごとの改憲推進本部設置を急ぐなどして、その実現を目指してきた。

「安倍提言」の中心となる「自衛隊明記」の真の意図が、憲法違反の「戦争法(安保関連法)」の合憲化と、自衛隊軍隊化の歯止めとなってきた9条2項の空文・死文化にあることは明らかである。

その結果、平和憲法の核心である9条は事实上破壊され、自衛隊の海外での無制限の武力行使に大きく道を開くことになり、私たちは断じて容認できない。

安倍政権はこれまで、「秘密保護法」・「戦争法(安保法制)」・「共謀罪法」など憲法違反の法律を次々と制定し、他方「日米同盟」強化の名のもとに軍事力の一層の増強をはかり、今や「専守防衛原則」は有名無実のものになろうとしている。

安倍政権が目指すのは日本国憲法の理念とは正反対の「戦争する国」づくり、軍事強国への道であり、「自衛隊明記」は現段階での、その総仕上げである。

「安倍提言」に基づいて、自民党は昨年中の改憲実現を企図したものの、国会内での立憲野党の抵抗と、国会外での3000万人署名運動など広範な市民の行動により、今なお憲法審査会での自民党案の提示すらできない状況が続いている。

しかし現在、この夏の国政選挙後の改憲発議と国民投票強行の可能性が高まり、今回の国政選挙は必然的に、安倍改憲が実現するか、阻止できるかを決する戦いとなる。

たとい衆参同日選挙となっても、衆院選挙で立憲野党が勝てば、政権は交代し安倍政治を終わらせることができるし、衆参いずれかで立憲野党が3分の1超の議席を獲得すれば、安倍改憲を阻止できる。この選挙は厳しい戦いではあっても私たちにとって安倍改憲と安倍政治を葬る又とないチャンスとなる。

本日、福島市で開催された「第9回九条の会東北交流会」に参加した私たちは、安倍改憲阻止のため、次のとおり確認した。

1 3000万人署名の達成により安倍改憲反対の国民的多数派を形成し、安倍政権と自民党を国会発議断念に追い込む。

東北の各九条の会は、これまで以上に広範な人々への呼びかけと対話をはかるため更に一層の工夫と努力を重ねる。

2 立憲野党は、予想されるこの夏の国政選挙に備え、市民と協力して、一日も早く共通政策と統一候補の確定につとめるべきである。

東北の各九条の会は、他の団体・市民とともに、地域での立憲野党と市民との共闘体制の構築に全力をあげて取り組む。

2019年4月23日

「第9回九条の会東北交流会」参加者一同